

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名	株式会社 小林洋行	上場取引所	東
コード番号	8742	URL	<a href="http://www.kobayashivoko.com">http://www.kobayashivoko.com</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 英樹	TEL	(03) 3664 - 3511
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎 誠二	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月30日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,638	△42.3	△2,767	—	△2,634	—	△2,546	—
19年3月期	9,768	△26.3	△815	—	△671	—	△1,271	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△258	78	—	—	△14.5	△6.7	△49.1
19年3月期	△127	21	—	—	△5.7	△1.3	△8.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	34,713		18,803		45.5	1,616	11
19年3月期	44,151		22,990		44.0	1,955	08

(参考) 自己資本 20年3月期 15,796百万円 19年3月期 19,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△5,005	502	△822	5,063
19年3月期	133	459	△380	10,388

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	0	00	15	00	149	—	0.7
20年3月期	0	00	10	00	97	—	0.5
21年3月期(予想)	—	—	—	—	10	00	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	6,000 ～5,000	0 ～△900	0 ～△800	0 ～△800	0 ～△81	00 84

当社グループの業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社グループは通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 0社 除外 0社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,094,644株 19年3月期 10,094,644株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 320,031株 19年3月期 149,382株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,598	△67.4	△2,417	—	△2,275	—	△2,187	—
19年3月期	4,896	△39.1	△809	—	△615	—	△1,115	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△222	30	—	—
19年3月期	△111	57	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	20,810	12,309	12,309	59.2	1,259	34		
19年3月期	26,281	15,472	15,472	58.9	1,555	81		

（参考）自己資本 20年3月期 12,309百万円 19年3月期 15,472百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	1,600 ～800	0 ～△1,000	0 ～△900	0 ～△900	0 ～△900	0 ～△900	0	00	△92	8

当社の業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社は通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善により回復基調をみせておりました。しかしながら、米国のサブプライム住宅ローン問題の長期化による米国経済の減速、穀物や原油価格の高騰による原材料価格の上昇、円高の進行と景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

#### (業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、国内市場に大きな影響を与える海外市場では原油価格の高騰や大豆、コーンといったバイオ燃料向けの農産物の需要拡大等に加え、サブプライム住宅ローン問題を契機に、投機資金が商品市場に流入していることを背景に活況を呈しております。

しかし、国内市場は値動きこそあるものの、法改正以降続いている閉塞感から抜け出すことができない状況にあり、全国商品取引所総売買高は4期続けて前年度を下回り、平成20年3月期はピークであった平成16年3月期から54.4%減の142,141千枚（前年同期比16.5%減）まで落ち込んでおります。このような市場の流動性の低下（売買高の減少）や乱高下する値動きの荒さを嫌気し、個人投資家は売買を手控える状況が続いております。

また、金融商品取引法の施行に伴い、広告規制や説明義務の拡大等の勧誘規制が強化された改正商品取引所法が施行されました。一方で、東京工業品取引所は、東京証券取引所グループ及び大阪証券取引所と包括的な相互協力協定を結ぶ等、新たな改革の一步を踏み出しております。このようにめまぐるしく変化する経営環境のなか、売買高の減少傾向に歯止めがかからない現状から、経営状態が悪化する取引員も相次いでおり、新たな収益源を模索するなど大きな転換期に直面しております。

#### (業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、当社が平成19年7月6日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが大きく影響し、総売買高は5,420千枚（前期比29.3%減）となりました。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料のうち商品先物取引部門は、法改正以降取り組んでいる営業方針の転換期にあることに加え、当社の行政処分の影響から委託売買高が前期と比べて39.0%減の1,444千枚と大幅に減少しており3,269百万円（前期比51.9%減）となりました。外国為替証拠金取引部門は、子会社では手数料体系の変更、当社では取扱い開始後の助走時期ということもあり73百万円（前期比47.2%減）となりました。証券部門の15百万円（前期比90.8%減）等を含めた総受取手数料は3,366百万円（前期比52.7%減）となりました。

売買損益のうち商品先物取引部門は、市場の流動性が低下し売買機会が減少している状況のなか1,593百万円（前期比14.0%減）となりました。外国為替証拠金部門の186百万円（前期比1.4%増）、証券部門の243百万円（前期比22.2%増）、その他の売買損益等を含めた総売買損益は1,986百万円（前期比15.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は5,638百万円（前期比42.3%減）、経常損失は2,634百万円、当期純損失は2,546百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは商品先物取引業を中核事業としながら金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）等を営んでおり、商品先物取引業界は（業界の状況）に記載のとおり、引き続き厳しい経営環境の下におかれることが予想されます。また、当社グループの業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の各種経済指標のほか、市場の流動性（商品先物市場の売買高等）の影響を大きく受ける傾向があり、これらによって業績が激しく変動するという不確実性が存在しております。低迷を続けている商品先物市場の現状から、営業収益の大半を占める受取手数料及び売買損益を明確な数値をもって予想することは、大変困難な状況であると判断いたしました。このように不確定要素が混在する業種の特異性及び事業環境の低迷から業績予想と実績が大幅に乖離する傾向が顕著にみられる状況において、特定の数値による業績予想を行うことは、かえって投資家・株主の皆様のご判断に大きな誤解を与える懸念がございます。

以上のような理由により、当社グループの業績予想は通期のレンジ形式による開示とさせていただきます。

なお、重要な会社情報の適時開示を今後も速やかに行うことに努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月期業績予想	営業収益（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
連 結	6,000～5,000	0～△900	0～△800	0～△800
個 別	1,600～800	0～△1,000	0～△900	0～△900

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は、前期末と比べ9,437百万円減少し34,713百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少6,088百万円、保有有価証券の減少1,713百万円及び委託者先物取引差金の減少409百万円によるものであります。

負債総額は、前期末と比べ5,251百万円減少し15,910百万円となりました。これは主に、預り証拠金の減少2,833百万円及び預り証拠金代用有価証券の減少1,713百万円等によるものであります。

純資産額は、当期純損失2,546百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少791百万円により、18,803百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失を2,465百万円を計上し、これに加えて預り証拠金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,325百万円減少し、当連結会計年度には5,063百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、5,005百万円（前連結会計年度は133百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,465百万円の計上及び預り証拠金の減少額2,833百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、502百万円（前連結会計年度は459百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入320百万円及び保険積立金の満期返戻による収入278百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、822百万円（前連結会計年度は380百万円）となりました。これは主に短期借入金による収入が1,321百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出1,784百万円、自己株式の取得による支出159百万円及び配当金の支払額149百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	37.17	36.22	38.19	44.04	45.51
時価ベースの自己資本比率（％）	45.61	36.99	32.11	27.41	13.09
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.30	12.04	—	3.48	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	128.26	2.53	—	13.36	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、各事業年度の業績状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のための内部留保にも留意しながら、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、経営環境や業績の状況等を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするために、1株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましては年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資の判断をする上で、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載するのとおりであります。また、当社グループはこれらのリスク発生要因を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市況による影響について

当社グループの受取手数料は、商品先物取引における受取手数料が大半を占めております。当該取引は相場商品を取引の対象としていることから、受取手数料は国内外の金融市場の動向や経済情勢の影響を受けやすい傾向にあり、結果、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、これらの要因により長期間にわたって商品市場における売買高の低迷や減少が続いた場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、外国為替証拠金取引や証券取引におきましても、外国為替市場や株式市場の市況動向の影響を受ける傾向があります。

② ディーリング業務について

当社グループでは、受託業務に伴う流動性を確保するマーケットメイカーとしての役割及び積極的に収益機会を獲得するために自己の計算による商品先物取引を行っております。当社グループの営業収益のうち、売買損益とは当該業務による商品先物取引等の売買に伴う損益を指しますが、自己玉については、建玉の数量制限など商品取引所毎に市場管理基本要綱が定められております。また、当社グループは自己ディーリング業務運用規程などによる厳しい社内規程に基づきリスク管理を行っております。なお、証券子会社において証券取引のディーリング業務を行っております。

このディーリング業務につきましては、取引対象が相場商品であることから、市場動向を見誤った場合や不測の自体が生じた場合等には、当初想定していないリスクが顕在化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制及び改定等による新たな規制の導入について

当社グループの中核事業である商品先物取引は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令、日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けております。また、これらの他に消費者契約法や個人情報保護法などの適用を受けております。外国為替証拠金取引・証券取引は金融商品取引法を中心とした多くの法令・諸規則の適用を受けております。なお、財務の健全性を測る指標の一つとして純資産額規制比率（商品取引所法）、自己資本規制比率（金融商品取引法）の制度があり、それぞれに規制比率を120%以上維持することが義務付けられております。

これらの適用法令に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報について

当社グループは、業務遂行上の必要性から多くの個人情報をコンピュータシステムなどによって取扱っております。当社グループは「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報の管理について、個人情報保護管理責任者を設置し、個人情報保護規程や社内システム管理規程等を設けるとともに役職員への啓蒙活動を行い、当該情報の管理に万全を期しております。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスなど何らかの方法により個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的な信用を失う恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 訴訟について

当社及び連結子会社㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱が受託した商品先物取引に関して22件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社グループの不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、その損害賠償請求額は5億452万円であります。

また、連結子会社フェニックス証券㈱を被告として、3件12億2,482万円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これは、顧客が同社との取引において損失を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めるものであります。これらに対して当社及び連結子会社4社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

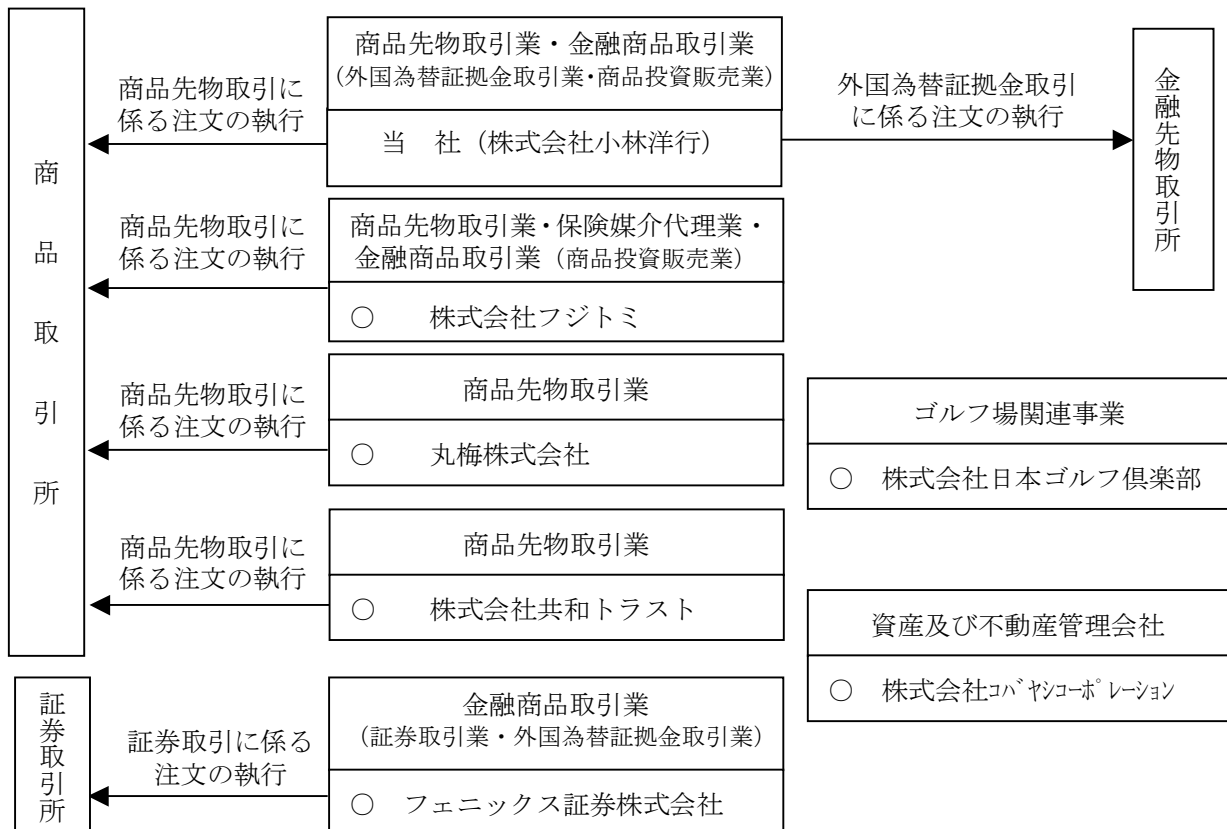
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済先物取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引及び証券取引などを事業としております。また、ゴルフ場施設の運営等も行っております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
  - ：株式会社フジトミ（子会社）
  - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
  - ：株式会社共和トラスト（子会社）
- 金融商品取引業
  - ・外国為替証拠金取引業：当社
    - ：フェニックス証券株式会社（子会社）
  - ・証券取引業：フェニックス証券株式会社（子会社）
  - ・商品投資販売業：当社
    - ：株式会社フジトミ（子会社）
- ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）
- 資産管理会社：株式会社コバヤシコーポレーション（子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。（平成20年3月31日現在）



(注) 1. ○印は連結子会社であります。  
 2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を商品先物取引、外国為替証拠金取引及び証券取引に集中して参ります。グループ内において各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を目指して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる商品先物取引業は、商品市況の変動や経済動向によって収益等にも大きく影響を受ける状況にあります。商品先物の市場動向等を注視し、リスク管理の徹底強化に努めておりますが、当社グループとしては、期初に公表する連結及び個別の業績予想を目標数値として事業を運営しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商品先物取引の対面営業においては、「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目標とし、法人取引部門においては、上場商品に関係する産業界に対し、商品先物市場の優位性や利便性を訴求することによりマーケットを利用していただくことであります。また、収益源の多様化に対しては、外国為替証拠金取引を基幹事業へと成長させることに主眼をおきながら、商品先物取引のオンライントレードサービスの充実、各種セミナーを開催する等、お客様の嗜好に合った金融商品を提供することで、収益基盤の安定・拡大を図ってまいります。なお、証券取引につきましても商品性や利便性を追求し、質の高いサービスを提供して参ります。

今後とも投資家と商品先物市場をつなぐ市場仲介者としての役割を果たすべく、確実な売買注文の執行や高品質な情報サービスの提供に努め、多くの顧客層が商品先物市場をより効果的に活用できるよう普及・啓蒙してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、金融サービス業を事業領域とする企業集団であり、商品先物取引業、外国為替証拠金取引業、証券業から創出する利潤を持って企業活動を行っております。

収益の太宗を占める商品先物取引業は、世界的には資源価格の高止まりから人気化が続いておりますが、国内マーケットは商品取引所法改正以降の厳しい事業環境が継続しており、経営不振の専業会社が増加しております。

こうしたなか、グループのコアカンパニーである当社業績の立て直しは喫緊かつ最優先の課題であります。厳しい環境のもと、得意分野である商品先物取引の受託業務に集中し、業績回復に努めてまいります。

当社の行政処分期間中に再構築した内部管理体制を基とし、金融サービスのひとつである商品先物取引の普及啓蒙、コンプライアンスに則った営業活動と情報提供、迅速かつ正確な注文執行といったブローカレッジ業務に徹してまいります。また、商品先物取引部門の減収分を補う部門として外国為替証拠金取引部門での収益拡大を図ります。商品先物取引専業の子会社においては、商品先物取引業を主軸としながらも、独自の経営判断のもとスリムな企業体質を実現し収益の確保を目指します。

このような基本方針のもと、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

##### 《預り証拠金の増加》

建て直しを急務の課題とする当社は、営業収益の改善を最優先課題として、商品先物取引及び外国為替証拠金取引両部門において預り証拠金の増加を図ってまいります。具体的には投資家が集中する東京及び大阪エリアで経済セミナーを定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺拡大を図ってまいります。現在、外国為替証拠金取引部門は24時間体制となっておりますが、来年には商品先物の一部も24時間取引が予定されております。

また、市場の信頼性向上を図るため、クリアリング機能の強化が行われますが、これにより資本関係を伴わない業務提携先からの取次受託の増加が期待されます。

なお、外国為替証拠金取引部門は現在の取引所取引である「くりっく365」に加えて、収益性の高いOTC（店頭）取引の取扱いを申請中であり、資格取得後はM&Aによる規模の拡大も視野に入れ、商品先物取引、外国為替証拠金取引部門とのバランスのとれた収益構造の構築を目指してまいります。

##### 《キャッシュフローの改善》

収益構造に見合ったコンパクトな組織のもとで徹底したコスト管理を行ってまいります。さらに、役員報酬のカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを図るとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。



《役職員に対する継続教育》

内部管理体制の強化された経営組織のもとで、全ての役職員に対して倫理観やプロ意識の浸透を訴求したうえで、コンプライアンス研修を継続し、遵法精神に則った的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

また、営業社員はファイナンシャルプランナー資格の取得や商品知識の習得を促進し、金融商品に対する知識や提案能力に優れた高度な社員の育成に努めてまいります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
<b>資産の部</b>							
<b>I. 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	※1	17,958,106		11,869,861			
2. 委託者未収金		149,639		70,566			
3. 売掛金		8,196		9,872			
4. 有価証券	※1	—		119,935			
5. たな卸資産		391,627		7,128			
6. 保管有価証券	※1	3,945,633		2,231,743			
7. 差入保証金		7,369,225		8,088,565			
8. 委託者先物取引 差金		1,414,531		1,005,461			
9. 預託金	※1	317,000		665,500			
10. 金銭の信託		—		400,000			
11. 繰延税金資産		175,797		34,103			
12. 約定見返勘定		640		1,105			
13. 信用取引資産		19,357		—			
14. その他	※2	1,039,521		961,929			
15. 貸倒引当金		△8,476		△16,319			
流動資産合計		32,780,800	74.3	25,449,452	73.3	△7,331,348	
<b>II. 固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物	※1	2,276,044		2,249,904			
減価償却累計額		554,979	1,721,064	617,638	1,632,265		
(2) 土地	※1		2,298,509		2,292,230		
(3) その他		592,592		546,368			
減価償却累計額		370,506	222,085	334,475	211,892		
有形固定資産合計			4,241,659		4,136,387	11.9	△105,271
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) 電話加入権			9,959		9,959		
(2) その他			215,058		202,504		
無形固定資産合計			225,018		212,464	0.6	△12,554

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	4,271,478		2,678,166		
(2) 繰延税金資産		156,243		139,944		
(3) その他		2,739,992		2,151,100		
(4) 貸倒引当金		△263,594		△53,663		
投資その他の資産 合計		6,904,119	15.6	4,915,548	14.2	△1,988,571
固定資産合計		11,370,798	25.7	9,264,400	26.7	△2,106,397
資産合計		44,151,599	100.0	34,713,853	100.0	△9,437,745
<u>負債の部</u>						
I. 流動負債						
1. 買掛金		28,558		5,031		
2. 短期借入金	※1	463,542		—		
3. 未払法人税等		84,127		85,719		
4. 預り証拠金		12,342,262		9,509,210		
5. 預り証拠金代用有 価証券		3,945,633		2,231,743		
6. 受入保証金		261,600		391,134		
7. 信用取引負債		19,357		—		
8. その他	※2	1,035,818		1,398,486		
流動負債合計		18,180,901	41.2	13,621,326	39.2	△4,559,574
II. 固定負債						
1. 長期未払金		268,208		811,574		
2. 繰延税金負債		852,807		438,259		
3. 退職給付引当金		399,512		321,710		
4. 役員退職慰労引 当金		743,185		128,890		
5. 商品取引事故引当 金		69,048		381,147		
6. その他		32,287		13,104		
固定負債合計		2,365,050	5.4	2,094,686	6.0	△270,364

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ. 特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	※3	595,001		172,823		
2. 証券取引責任準備金	※3	20,603		20,947		
3. 金融先物取引責任準備金	※3	—		243		
特別法上の準備金合計		615,604	1.4	194,014	0.6	△421,590
負債合計		21,161,556	48.0	15,910,027	45.8	△5,251,529
<u>純資産の部</u>						
I. 株主資本						
1. 資本金		2,000,000	4.5	2,000,000	5.8	—
2. 資本剰余金		888,445	2.0	888,445	2.5	—
3. 利益剰余金		15,409,699	34.9	12,713,856	36.6	△2,695,843
4. 自己株式		△200,161	△0.4	△359,861	△1.0	△159,700
株主資本合計		18,097,984	41.0	15,242,440	43.9	△2,855,543
Ⅱ. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,345,813	3.0	554,397	1.6	△791,416
評価・換算差額等合計		1,345,813	3.0	554,397	1.6	△791,416
Ⅲ. 少数株主持分		3,546,245	8.0	3,006,987	8.7	△539,257
純資産合計		22,990,043	52.0	18,803,826	54.2	△4,186,216
負債純資産合計		44,151,599	100.0	34,713,853	100.0	△9,437,745

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 営業収益								
1. 受取手数料		7,117,292			3,366,588			
2. 売買損益		2,341,663			1,986,204			
3. その他の営業収益		310,032	9,768,987	100.0	285,433	5,638,226	100.0	△4,130,761
II. 営業費用								
1. 取引所等関係費		469,221			414,670			
2. 人件費	※1	5,879,309			4,313,075			
3. 調査費		273,607			227,586			
4. 通信費		278,396			154,529			
5. 広告宣伝費		309,746			183,709			
6. 車両費		147,444			79,860			
7. 地代家賃		624,347			477,940			
8. 電算機費		457,969			461,941			
9. 減価償却費		205,410			200,000			
10. 貸倒引当金繰入額		5,953			13,506			
11. 商品取引事故引当金繰入額		—			348,147			
12. その他		1,933,510	10,584,916	108.4	1,531,124	8,406,092	149.1	△2,178,824
営業利益 (△)			△815,928	△8.4		△2,767,865	△49.1	△1,951,936
III. 営業外収益								
1. 受取利息		23,312			46,599			
2. 受取配当金		46,870			41,113			
3. 有価証券売却益		202			—			
4. 出資金運用益		41,816			282			
5. 賃貸料収入		15,642			14,982			
6. 為替差益金		—			695			
7. その他		32,836	160,680	1.6	42,615	146,289	2.6	△14,390
IV. 営業外費用								
1. 支払利息		9,954			4,198			
2. 賃貸料原価		4,840			4,498			
3. 貸倒引当金繰入額		10			396			
4. 為替差損金		257			—			
5. その他		1,459	16,522	0.2	4,168	13,261	0.2	△3,260
経常利益 (△)			△671,771	△6.9		△2,634,837	△46.7	△1,963,066

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
V. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—		11,402			
2. 商品取引責任準備金 戻入額		63,713		422,178			
3. 固定資産売却益	※ 2	—		18,096			
4. 投資有価証券売却益		87,816		41,391			
5. 取引所会員権払戻益		110,545		13,600			
6. 損害賠償受入額		73,000		—			
7. その他		22,078	357,154	2,667	509,337	9.0	152,182
VI. 特別損失							
1. 金融先物取引責任準備 金繰入額		—		243			
2. 証券取引責任準備金 繰入額		—		344			
3. 固定資産売却除却損	※ 3	81,888		37,229			
4. 投資有価証券売却損		63,000		5,549			
5. 貸倒引当金繰入額		164,603		—			
6. 早期退職加算金		28,600		186,547			
7. 支店閉鎖損		—		34,682			
8. その他		59,397	397,489	75,254	339,852	6.0	△57,637
税金等調整前当期純 利益 (△)			△712,106		△2,465,352	△43.7	△1,753,246
法人税、住民税及び 事業税		126,522		89,093			
法人税等調整額		687,369	813,891	366,092	455,185	8.1	△358,706
少数株主利益 (△)			△254,210		△373,873	△6.6	△119,663
当期純利益 (△)			△1,271,787	△13.0	△2,546,664	△45.2	△1,274,876

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,000,000	888,445	16,950,839	△513	19,838,771
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△252,359		△252,359
役員賞与(注)			△16,992		△16,992
当期純損失			△1,271,787		△1,271,787
自己株式の取得				△199,648	△199,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,541,139	△199,648	△1,740,787
平成19年3月31日 残高(千円)	2,000,000	888,445	15,409,699	△200,161	18,097,984

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,047,926	2,047,926	4,013,456	25,900,154
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△252,359
役員賞与(注)				△16,992
当期純損失				△1,271,787
自己株式の取得				△199,648
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△702,112	△702,112	△467,211	△1,169,323
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△702,112	△702,112	△467,211	△2,910,111
平成19年3月31日 残高(千円)	1,345,813	1,345,813	3,546,245	22,990,043

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	888,445	15,409,699	△200,161	18,097,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△149,178		△149,178
当期純損失			△2,546,664		△2,546,664
自己株式の取得				△159,700	△159,700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△2,695,843	△159,700	△2,855,543
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	888,445	12,713,856	△359,861	15,242,440

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,345,813	1,345,813	3,546,245	22,990,043
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△149,178
当期純損失				△2,546,664
自己株式の取得				△159,700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△791,416	△791,416	△539,257	△1,330,673
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△791,416	△791,416	△539,257	△4,186,216
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	554,397	554,397	3,006,987	18,803,826



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△712,106	△2,465,352	
減価償却費		205,410	200,000	
貸倒引当金の増減額		152,684	△202,087	
退職給付引当金の増減額		△351,405	△692,097	
商品取引事故引当金の増加額		2,048	312,098	
商品取引責任準備金の減少額		△63,713	△422,178	
証券取引責任準備金の増加額		—	344	
金融先物取引責任準備金の増加額		—	243	
商品取引責任準備預金の減少額		839,666	493,722	
外国為替担保預金の増減額		307,250	△50,670	
受取利息及び受取配当金		△70,182	△87,713	
支払利息		9,954	4,198	
投資有価証券の売却損益		△24,816	△35,842	
出資金運用益		△41,816	△326	
固定資産の売却除却損益		81,888	19,133	
委託者未収金の減少額		397,457	79,072	
差入保証金の増減額		389,171	△719,340	
委託者先物取引差金の増減額		1,406,912	1,211,343	
預託金の増減額		28,000	△348,500	
金銭の信託の増減額		300,000	△400,000	
預り証拠金の減少額		△2,120,937	△2,833,051	
受入保証金の増減額		△186,111	129,534	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
長期未払金の増加額		268,208	543,365	
その他		△499,022	149,277	
小計		318,538	△5,114,826	
利息及び配当金の受取額		65,120	85,634	
利息の支払額		△9,578	△3,260	
法人税等の支払額		△241,050	△87,500	
法人税等の還付額		—	114,089	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		133,029	△5,005,863	△5,138,893
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△449,467	—	
定期預金の払戻による収 入		400,000	320,000	
有価証券の取得による支 出		△3,430	△20,000	
有価証券の売却による収 入		3,632	—	
有価証券の償還による収 入		100,000	—	
有形固定資産の取得によ る支出		△37,513	△75,724	
有形固定資産の売却によ る収入		5,887	36,913	
無形固定資産の取得によ る支出		△114,417	△65,740	
投資有価証券の取得によ る支出		△101,227	△233,943	
投資有価証券の売却によ る収入		197,358	200,130	
出資金の払込による支出		—	△20,010	
出資金の払戻による収入		344,996	32,480	
保険積立金の積立による 支出		△61,861	△32,687	
保険積立金満期返戻によ る収入		49,691	278,289	
貸付による支出		—	△121,281	
貸付金の回収による収入		—	61,196	
その他		125,885	143,070	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		459,534	502,694	43,159

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,655,559	1,321,269	
短期借入金返済による支出		△2,518,017	△1,784,811	
自己株式の取得による支出		△199,648	△159,700	
配当金の支払額		△252,359	△149,178	
少数株主への配当金の支払額		△66,136	△49,602	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△380,600	△822,023	△441,423
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		59	△456	△515
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		212,023	△5,325,193	△5,537,216
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		10,176,333	10,388,356	212,023
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,388,356	5,063,163	△5,325,193

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)</p>
	<p>商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行以降、個人投資家の市場離れが進行しており、売買高が大幅に減少するなど市場環境が悪化している状況下、当社は平成19年7月6日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが収益の減少に大きく影響しました。</p> <p>当社グループは、前連結会計年度において815百万円、当連結会計年度に2,767百万円の大幅な営業損失を2期連続して計上し、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも5,005百万円の大幅なマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。</p> <p>また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&amp;Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。</p> <p>なお、一層の経費削減として、従来、減額していた役員報酬の更なるカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを継続するとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6 社 主要な連結子会社の名称 ㈱フジトミ ㈱共和トラスト フェニックス証券㈱ 丸梅㈱ ㈱日本ゴルフ倶楽部 ㈱コバヤシコーポレーション 上記のうち、㈱コバヤシコーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 0 社 前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました㈱インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成19年 3 月27日に連結財務諸表提出会社の保有する全株式を譲渡したため、連結会社の持株比率が減少し、当連結会計年度より関連会社から外れております。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社㈱フジトミ及び丸梅㈱は総平均法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 トレーディング商品 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左 トレーディング商品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、株式会社フジトミは、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、役員退職慰労金必要額を長期未払金に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社丸梅㈱は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社㈱共和トラスト、フェニックス証券㈱は前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を打ち切り支給することを当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議し、㈱共和トラストは平成19年6月21日、フェニックス証券㈱は平成19年6月18日にそれぞれ開催の定時株主総会で決議しております。 また、支給対象期間にかかる役員退職慰労金必要額811,574千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑦ 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,443,797 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(平成19年 4 月1日以降取得資産について改正後の法人税法に基づく会計処理) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年 4 月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金の計算方法) 当社は、当連結事業年度末における従業員数が300人未満となり、今後大幅な増員が見込まれないことから、退職給付債務の計算の合理的な数理計算の一定の信頼性を保つことが困難となったため、原則法から簡便法に変更しております。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,878,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365,403</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,926,104</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,293,138</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,028,867</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,410千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は760,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,878,000千円	建物及び構築物	381,197	土地	724,095	投資有価証券	382,110	合計	4,365,403	短期借入金	138,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	2,988,000	保管有価証券	3,926,104	投資有価証券	3,293,138	子会社株式	809,624	合計	8,028,867	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,858,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368,761</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724,095</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">448,113</td> </tr> <tr> <td>預託金</td> <td style="text-align: right;">12,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,411,470</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,250,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220,243</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,149,838</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,470,017</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は18,805千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条に基づく、委託者資産保全措置額は500,000千円であります。</p>	現金及び預金	2,858,000千円	建物及び構築物	368,761	土地	724,095	投資有価証券	448,113	預託金	12,500	合計	4,411,470	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,250,000	商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000	合計	2,300,000	保管有価証券	2,220,243	有価証券	99,935	投資有価証券	1,149,838	合計	3,470,017
現金及び預金	2,878,000千円																																																				
建物及び構築物	381,197																																																				
土地	724,095																																																				
投資有価証券	382,110																																																				
合計	4,365,403																																																				
短期借入金	138,000千円																																																				
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,350,000																																																				
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																																				
合計	2,988,000																																																				
保管有価証券	3,926,104																																																				
投資有価証券	3,293,138																																																				
子会社株式	809,624																																																				
合計	8,028,867																																																				
現金及び預金	2,858,000千円																																																				
建物及び構築物	368,761																																																				
土地	724,095																																																				
投資有価証券	448,113																																																				
預託金	12,500																																																				
合計	4,411,470																																																				
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,250,000																																																				
商品取引所法施行規則98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	50,000																																																				
合計	2,300,000																																																				
保管有価証券	2,220,243																																																				
有価証券	99,935																																																				
投資有価証券	1,149,838																																																				
合計	3,470,017																																																				
<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																				
<p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>※3 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条</p>																																																				

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)														
<p>4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約及び当社は取引銀行 2 行と貸出コミットメントを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">6,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	6,250,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	300,000	差引額	5,950,000	<p>4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,520,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,520,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,520,000
当座貸越極度額及び貸出	6,250,000千円														
コミットメントの総額															
借入実行残高	300,000														
差引額	5,950,000														
当座貸越極度額	3,520,000千円														
借入実行残高	—														
差引額	3,520,000														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																																												
<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203,152千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,832千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">車両</td> <td style="text-align: right;">3,406千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">8,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,835千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,543</td> </tr> <tr> <td>加入金等</td> <td style="text-align: right;">46,893</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,670</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,888</td> </tr> </table>	退職給付費用	203,152千円	役員退職慰労引当金繰入額	68,832千円	固定資産売却損		車両	3,406千円	器具及び備品	68	電話加入権	8,742	小計	12,218	固定資産除却損		建物	4,835千円	構築物	267	器具及び備品	14,543	加入金等	46,893	その他	3,130	小計	69,670	合計	81,888	<p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,535千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,541千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,423</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">車両</td> <td style="text-align: right;">5,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">19,798千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,632</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,229</td> </tr> </table>	退職給付費用	99,535千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,541千円	車両	262千円	投資不動産	16,160	合計	16,423	固定資産売却損		車両	5,389千円	小計	5,389	固定資産除却損		建物	19,798千円	車両	157	器具及び備品	6,632	その他	5,252	小計	31,840	合計	37,229
退職給付費用	203,152千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	68,832千円																																																												
固定資産売却損																																																													
車両	3,406千円																																																												
器具及び備品	68																																																												
電話加入権	8,742																																																												
小計	12,218																																																												
固定資産除却損																																																													
建物	4,835千円																																																												
構築物	267																																																												
器具及び備品	14,543																																																												
加入金等	46,893																																																												
その他	3,130																																																												
小計	69,670																																																												
合計	81,888																																																												
退職給付費用	99,535千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,541千円																																																												
車両	262千円																																																												
投資不動産	16,160																																																												
合計	16,423																																																												
固定資産売却損																																																													
車両	5,389千円																																																												
小計	5,389																																																												
固定資産除却損																																																													
建物	19,798千円																																																												
車両	157																																																												
器具及び備品	6,632																																																												
その他	5,252																																																												
小計	31,840																																																												
合計	37,229																																																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,359	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,178	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,094	—	—	10,094
合計	10,094	—	—	10,094
自己株式				
普通株式（注）	149	170	—	320
合計	149	170	—	320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加170千株は、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加170,400株と、単元未満株式の買取りによる増加249株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,178	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,746	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,958,106千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,763,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△755,738</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△51,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,388,356</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,958,106千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,763,000	商品取引責任準備預金	△755,738	外国為替担保預金	△51,011	現金及び現金同等物	10,388,356	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,869,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,443,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td style="text-align: right;">△262,015</td> </tr> <tr> <td>外国為替担保預金</td> <td style="text-align: right;">△101,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,063,163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,869,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,443,000	商品取引責任準備預金	△262,015	外国為替担保預金	△101,681	現金及び現金同等物	5,063,163
現金及び預金勘定	17,958,106千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,763,000																				
商品取引責任準備預金	△755,738																				
外国為替担保預金	△51,011																				
現金及び現金同等物	10,388,356																				
現金及び預金勘定	11,869,861千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,443,000																				
商品取引責任準備預金	△262,015																				
外国為替担保預金	△101,681																				
現金及び現金同等物	5,063,163																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">170,538</td> <td style="text-align: right;">65,947</td> <td style="text-align: right;">104,590</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">29,493</td> <td style="text-align: right;">19,368</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,031</td> <td style="text-align: right;">85,316</td> <td style="text-align: right;">114,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	170,538	65,947	104,590	(無形固定資産) その他	29,493	19,368	10,124	合計	200,031	85,316	114,714				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">170,344</td> <td style="text-align: right;">96,959</td> <td style="text-align: right;">73,385</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">27,931</td> <td style="text-align: right;">23,624</td> <td style="text-align: right;">4,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">198,276</td> <td style="text-align: right;">120,583</td> <td style="text-align: right;">77,693</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	170,344	96,959	73,385	(無形固定資産) その他	27,931	23,624	4,307	合計	198,276	120,583	77,693			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
(有形固定資産) その他	170,538	65,947	104,590																																				
(無形固定資産) その他	29,493	19,368	10,124																																				
合計	200,031	85,316	114,714																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
(有形固定資産) その他	170,344	96,959	73,385																																				
(無形固定資産) その他	27,931	23,624	4,307																																				
合計	198,276	120,583	77,693																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額																																			
1 年内	36,960千円			1 年内	33,815千円																																		
1 年超	77,754			1 年超	43,877																																		
合計	114,714			合計	77,693																																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左																																			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																			
支払リース料	39,865千円			支払リース料	36,716千円																																		
減価償却費相当額	39,865千円			減価償却費相当額	36,716千円																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左																																			
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				5. オペレーティング・リース取引																																			
1 年内	1,480千円																																						
1 年超	493																																						
合計	1,974																																						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左																																			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (千円)
299,965	8	—	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの						
国債・地方債等	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	99,805	106,770	6,964	99,935	102,340	2,404



3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	943,627	3,562,796	2,619,169	695,252	1,817,825	1,122,572
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	943,627	3,562,796	2,619,169	695,252	1,817,825	1,122,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	79,397	60,035	△19,362	322,573	251,117	△71,456
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	79,397	60,035	△19,362	322,573	251,117	△71,456
合計	1,023,024	3,622,831	2,599,806	1,017,826	2,068,942	1,051,116

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130,158	87,816	—	200,130	41,391	5,549

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
その他	—————	20,000
その他有価証券		
非上場株式	545,944	608,901
投資事業組合出資金	2,896	323

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	—	99,805	—	—	99,935	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	20,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	99,805	—	—	119,935	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引（商品先物取引及び商品オプション取引）についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行っております。</p> <p>「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行っております。</p> <p>また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行っております。</p> <p>また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

(1) 先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売 建	16,036,236	—	16,715,676	△679,440	41,025	—	42,089	△1,064
	買 建	16,162,627	—	16,896,606	733,979	1,394,264	—	1,393,271	△993
	砂糖市場								
	売 建	3,569,140	—	3,327,801	241,338	—	—	—	—
	買 建	3,292,991	—	3,028,590	△264,401	—	—	—	—
	貴金属市場								
	売 建	2,595,330	—	2,674,173	△78,842	1,126,133	—	1,122,530	3,603
	買 建	2,872,569	—	2,956,453	83,884	1,143,431	—	1,133,340	△10,091
	アルミニウム市場								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	ゴム市場								
	売 建	713,552	—	719,362	△5,810	28,850	—	28,850	—
	買 建	747,754	—	753,669	5,915	28,620	—	28,620	—
	石油市場								
	売 建	3,454,378	—	3,580,186	△125,808	2,361,216	—	2,380,325	△19,109
	買 建	2,583,866	—	2,715,233	131,366	2,837,324	—	2,846,614	9,289
	指数先物取引								
天然ゴム指数市場									
売 建	95,036	—	96,467	△1,431	—	—	—	—	
買 建	94,067	—	96,437	2,370	—	—	—	—	
国際穀物等指数市場									
売 建	390,200	—	359,600	30,600	—	—	—	—	
買 建	390,200	—	359,600	△30,600	—	—	—	—	

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	現金決済取引								
	石油市場								
	売 建	1,138,257	—	1,166,462	△28,205	3,450,377	—	3,440,506	9,871
	買 建	1,225,931	—	1,255,251	29,320	3,031,077	—	3,019,276	△11,800
	農産物市場								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	石油市場（海外）								
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	44,235	—	—	—	△20,294

(2) 先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売 建	86,052	—	91,380	△5,327	444,101	—	440,570	3,531
買 建	777,386	—	804,270	26,883	367,858	—	364,517	△3,341	
合計		—	—	—	21,556	—	—	—	189

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

(注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

(3)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替取引								
	売 建								
	米ドル	14,012,992	—	13,728,889	284,102	7,715,376	—	6,599,692	1,115,684
	ユーロ	1,705,671	—	1,719,225	△13,553	1,027,270	—	1,019,187	8,082
	ポンド	6,047,932	—	5,971,868	76,064	3,705,637	—	3,356,946	348,691
	豪ドル	5,494,154	—	5,533,239	△39,085	697,596	—	648,758	48,837
	カナダドル	846,122	—	853,053	△6,930	501,211	—	474,160	27,051
	NZドル	639,441	—	649,406	△9,964	751,579	—	692,355	59,223
	スイスフラン	369,312	—	368,548	763	35,018	—	35,115	△97
	南アフリカランド	131,767	—	131,220	547	210,615	—	163,526	47,089
	香港ドル	6,597	—	6,471	125	59,704	—	49,624	10,080
	買 建								
	米ドル	13,118,931	—	13,326,424	207,493	6,528,335	—	6,503,572	△24,763
	ユーロ	1,369,975	—	1,414,242	44,267	1,005,252	—	1,027,479	22,227
	ポンド	5,637,269	—	5,689,748	52,478	3,163,957	—	3,157,251	△6,705
	豪ドル	5,511,023	—	5,485,624	△25,399	616,690	—	616,002	△688
	カナダドル	771,692	—	779,480	7,787	458,243	—	456,793	△1,450
	NZドル	605,187	—	629,360	24,172	638,717	—	639,874	1,156
	スイスフラン	383,259	—	391,786	8,527	45,185	—	45,147	△38
	南アフリカランド	—	—	—	—	125,983	—	125,980	△3
香港ドル	—	—	—	—	36,309	—	36,067	△242	
合計		—	—	—	611,396	—	—	—	1,654,136

前連結会計年度

(注) 時価は、期末日の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 同 左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△651,458	△437,988
ロ. 年金資産	474,210	332,862
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△177,247	△105,125
ニ. 未認識数理計算上の差異	△85,740	-
ホ. 未認識過去勤務債務	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△262,986	△105,125
ト. 前払年金費用	136,526	216,584
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△399,512	△321,710

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	88,674	95,511
ロ. 利息費用	10,023	8,471
ハ. 会計処理変更による影響額	-	△58,954
ニ. 期待運用収益	△9,245	△9,484
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△840	△20,804
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	88,612	14,740

- (注) 1. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金へ前連結会計年度において114,540千円、当連結会計年度において84,795千円拠出してあります。
2. ハは当社の原則法から簡便法への変更によるものであります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 上記退職給付費用のほか、早期退職者の割増退職金相当額を前連結会計年度において28,600千円、当連結会計年度において186,547千円、特別損失に計上しております。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率 (%)	2.0	
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において4,253百万円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	93,227百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,123
差引額	20,103

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

4.13%

(4) 補足説明

上記(2)の差引額の要因

剰余金	22,516百万円
資産評価調整控除額	1,461
未償却過去勤務債務残高	△3,874
合計	20,103

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社及び連結子会社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。

なお、上記(3)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,496</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">302,477</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">109,161</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">28,103</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">242,166</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">30,897</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,253</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">16,232</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">111,840</td></tr> <tr><td>長期未収金</td><td style="text-align: right;">20,545</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">575,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,734,841</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,194,774</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">540,067</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△2,120</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,058,121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,060,833</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△520,766</u></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,797 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">156,243</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">852,807</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	106,496	貸倒引当金	106,441	役員退職慰労引当金	302,477	長期未払金	109,161	商品取引事故引当金	28,103	商品取引責任準備金	242,166	投資有価証券	30,897	会員権	19,253	未払事業税・未払事業所税	16,232	未払費用	111,840	長期未収金	20,545	税務上の繰越欠損金	575,910	その他	65,321	繰延税金資産小計	<u>1,734,841</u>	評価性引当額	<u>△1,194,774</u>	繰延税金資産合計	540,067	繰延税金負債		特別償却準備金	△2,120	その他有価証券評価差額金	△1,058,121	その他	△592	繰延税金負債合計	<u>△1,060,833</u>	繰延税金負債の純額	<u>△520,766</u>	流動資産－繰延税金資産	175,797 千円	固定資産－繰延税金資産	156,243	固定負債－繰延税金負債	852,807	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,947</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">106,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,458</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">330,310</td></tr> <tr><td>商品取引事故引当金</td><td style="text-align: right;">155,126</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">70,338</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">8,525</td></tr> <tr><td>金融先物取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,937</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">21,643</td></tr> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">75,875</td></tr> <tr><td>長期未収金</td><td style="text-align: right;">18,315</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,832,058</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,785,452</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,611,386</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,066</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△437,515</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△763</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△438,278</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△264,211</u></td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,103 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">139,944</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">438,259</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左</p>	繰延税金資産	千円	退職給付引当金	41,947	貸倒引当金	106,068	役員退職慰労引当金	52,458	長期未払金	330,310	商品取引事故引当金	155,126	商品取引責任準備金	70,338	証券取引責任準備金	8,525	金融先物取引責任準備金	99	投資有価証券	32,937	会員権	21,643	未払事業税・未払事業所税	10,301	未払費用	75,875	長期未収金	18,315	税務上の繰越欠損金	1,832,058	その他	29,445	繰延税金資産小計	<u>2,785,452</u>	評価性引当額	<u>△2,611,386</u>	繰延税金資産合計	174,066	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△437,515	その他	△763	繰延税金負債合計	<u>△438,278</u>	繰延税金負債の純額	<u>△264,211</u>	流動資産－繰延税金資産	34,103 千円	固定資産－繰延税金資産	139,944	固定負債－繰延税金負債	438,259
繰延税金資産	千円																																																																																																										
退職給付引当金	106,496																																																																																																										
貸倒引当金	106,441																																																																																																										
役員退職慰労引当金	302,477																																																																																																										
長期未払金	109,161																																																																																																										
商品取引事故引当金	28,103																																																																																																										
商品取引責任準備金	242,166																																																																																																										
投資有価証券	30,897																																																																																																										
会員権	19,253																																																																																																										
未払事業税・未払事業所税	16,232																																																																																																										
未払費用	111,840																																																																																																										
長期未収金	20,545																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	575,910																																																																																																										
その他	65,321																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,734,841</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>△1,194,774</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	540,067																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	△2,120																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,058,121																																																																																																										
その他	△592																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△1,060,833</u>																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△520,766</u>																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	175,797 千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	156,243																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	852,807																																																																																																										
繰延税金資産	千円																																																																																																										
退職給付引当金	41,947																																																																																																										
貸倒引当金	106,068																																																																																																										
役員退職慰労引当金	52,458																																																																																																										
長期未払金	330,310																																																																																																										
商品取引事故引当金	155,126																																																																																																										
商品取引責任準備金	70,338																																																																																																										
証券取引責任準備金	8,525																																																																																																										
金融先物取引責任準備金	99																																																																																																										
投資有価証券	32,937																																																																																																										
会員権	21,643																																																																																																										
未払事業税・未払事業所税	10,301																																																																																																										
未払費用	75,875																																																																																																										
長期未収金	18,315																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,832,058																																																																																																										
その他	29,445																																																																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,785,452</u>																																																																																																										
評価性引当額	<u>△2,611,386</u>																																																																																																										
繰延税金資産合計	174,066																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△437,515																																																																																																										
その他	△763																																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△438,278</u>																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>△264,211</u>																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	34,103 千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	139,944																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	438,259																																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
個人	木村泰日	—	—	—	—	—	—	車両の売却	1,761	車両	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 木村泰日氏は、当社取締役木村 悟氏の父親であります。  
 なお、木村 悟氏は平成19年6月28日付で取締役を退任しております。  
 3. 価格その他の取引条件は、自動車販売会社の査定により決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人	㈱八千代興産	東京都三鷹市	3,000	不動産の売買、賃貸借及びその仲介業他	—	—	—	車両の売却	3,500	車両	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. ㈱八千代興産は、当社前代表取締役清覚 秀雄氏が議決権の100%を直接保有しております。  
 なお、清覚 秀雄氏は平成19年7月6日付で代表取締役を退任しております。  
 3. 価格その他の取引条件は、自動車販売会社の査定により決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 1,955円08銭 1株当たり当期純損失金額 127円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,616円11銭 1株当たり当期純損失金額 258円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,271,787	△2,546,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,271,787	△2,546,664
期中平均株式数（千株）	9,997	9,841

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>										
<p>当社は、平成19年 4 月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。 当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>300,000株 (上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総数</td> <td>300百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成19年 4 月24日から 平成19年10月31日まで</td> </tr> <tr> <td>取得の方法</td> <td>市場からの取得</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株 (上限)	株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)	取得する期間	平成19年 4 月24日から 平成19年10月31日まで	取得の方法	市場からの取得	<p>—————</p>
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	300,000株 (上限)										
株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)										
取得する期間	平成19年 4 月24日から 平成19年10月31日まで										
取得の方法	市場からの取得										
<p>—————</p>	<p>(合併手続の延期について)</p> <p>当社と当社100%子会社であるフェニックス証券株式会社は、平成20年 3 月26日に締結した合併契約に関して合併手続を進めてまいりましたが、平成20年 4 月25日開催の取締役会にて、最大の合併効果である証券業務とのシナジー効果を期待するため、当社の安定した収益が見込まれるまで合併手続を延期することと致しました。</p>										
<p>—————</p>	<p>(連結子会社株式会社フジトミの希望退職者募集について)</p> <p>当社連結子会社である株式会社フジトミは、平成20年 3 月24日開催の取締役会において、適切な人員体制の実現による経営の合理化を図るため、満30歳以上の従業員を対象に平成20年 4 月21日から平成20年 4 月25日までの期間内で希望退職者の募集を行った結果、19名が応募し、平成20年 5 月31日付で退職しております。</p> <p>なお、希望退職者19名に対する特別加算金等72百万円は、平成20年度において特別損失として計上する予定であります。</p>										

## 5. 営業収益等の概要

(1) 営業収益の状況

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,813,263	25.5	1,568,859	46.6
	砂糖市場	95,094	1.3	41,042	1.2
	貴金属市場	4,372,982	61.4	1,456,446	43.3
	アルミニウム市場	3,618	0.1	1,690	0.1
	ゴム市場	69,175	1.0	25,355	0.7
	石油市場	411,308	5.8	162,662	4.8
	ニッケル市場	148	0.0	7	0.0
	鉄スクラップ市場	150	0.0	—	—
	小 計	6,765,741	95.1	3,256,064	96.7
先 物	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	14	0.0	—	—
	天然ゴム指数市場	654	0.0	366	0.0
	小 計	668	0.0	366	0.0
引	現金決済取引				
	石油市場	31,230	0.4	12,524	0.4
	農産物市場	2,199	0.0	—	—
	貴金属市場	—	—	216	0.0
小 計	33,429	0.4	12,740	0.4	
外国為替証拠金取引	139,677	2.0	73,721	2.2	
商品ファンド	12,111	0.2	5,949	0.2	
生命保険	—	—	2,474	0.0	
証券業	165,662	2.3	15,270	0.5	
合 計	7,117,292	100.0	3,366,588	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品 先 物	現物先物取引				
	農産物市場	503,195	21.5	687,917	34.7
	砂糖市場	67,193	2.9	△1,258	△0.0
	貴金属市場	222,628	9.5	127,577	6.4
	アルミニウム市場	△4,224	△0.2	—	—
	ゴム市場	293,311	12.5	131,632	6.6
	石油市場	402,494	17.2	680,155	34.2
	ニッケル市場	—	—	—	—
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—
	小 計	1,484,598	63.4	1,626,024	81.9
取 引	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	—	—	—	—
	天然ゴム指数市場	5,260	0.2	40	0.0
	小 計	5,260	0.2	40	0.0
取 引	現金決済取引				
	石油市場	346,154	14.8	△35,534	△1.8
	農産物市場	16,381	0.7	—	—
	貴金属市場	—	—	2,905	0.1
小 計	362,536	15.5	△32,628	△1.7	
店頭商品先物取引損益	92,512	3.9	△142,746	△7.1	
商品売買損益	44,331	1.9	96,162	4.8	
外国為替証拠金取引損益	183,976	7.9	186,554	9.4	
証券業	199,661	8.5	243,885	12.3	
その他の売買損益	△31,213	△1.3	8,911	0.4	
合 計	2,341,663	100.0	1,986,204	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
金融収益	105,640	51,318		
純金積立管理料他	25	—		
その他	204,366	234,115		
合 計	310,032	285,433		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	927,566	△12.4	490,135	△23.0	1,417,701	△16.4
砂糖市場	34,098	△53.1	8,019	△61.7	42,117	△55.1
貴金属市場	277,221	△63.4	1,549,570	6.5	1,826,791	△17.4
アルミニウム市場	3,175	△31.1	—	—	3,175	△53.5
ゴム市場	32,328	△38.7	638,873	△45.5	671,201	△45.2
石油市場	162,089	△59.2	913,120	△39.0	1,075,209	△43.2
ニッケル市場	—	—	—	—	—	—
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小 計	1,436,477	△38.6	3,599,717	△24.8	5,036,194	△29.3
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	800	△42.90	800	△44.3
天然ゴム指数市場	343	10.6	242	△22.7	585	△6.1
小 計	343	△0.9	1,042	△39.2	1,385	△32.7
現金決済取引						
石油市場	7,366	△71.9	372,527	△27.5	379,893	△29.7
農産物市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	744	—	1,944	—	2,688	—
小 計	8,110	△69.7	374,471	△27.2	382,581	△29.3
合 計	1,444,930	△39.0	3,975,230	△25.0	5,420,160	△29.3

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

(3) 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	16,008	△36.7	879	△96.1	16,887	△64.7
砂糖市場	2,764	△47.5	—	—	2,764	△70.5
貴金属市場	3,494	△74.1	817	△63.0	4,311	△72.5
アルミニウム市場	128	△35.7	—	—	128	△35.7
ゴム市場	279	△33.6	40	△97.4	319	△83.5
石油市場	2,712	△53.4	1,771	△69.0	4,483	△61.1
ニッケル市場	—	—	—	—	—	—
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	25,385	△49.7	3,507	△90.3	28,892	△66.7
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	—	—	—	—
天然ゴム指数市場	2	△96.4	—	—	2	△98.5
小計	2	△96.4	—	—	2	△99.8
現金決済取引						
石油市場	115	△53.4	2,124	110.5	2,239	78.3
農産物市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	26	—	—	—	26	—
小計	141	△42.9	2,124	110.5	2,265	80.3
合計	25,528	△49.7	5,631	△85.2	31,159	△64.9

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は50kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>資産の部</b>						
<b>I. 流動資産</b>						
1. 現金及び預金	※1・3	8,562,553		5,210,850		
2. 委託者未収金	※2	110,401		47,933		
3. 商品		87,760		—		
4. 前渡金		372		99		
5. 前払費用		203,139		242,383		
6. 保管有価証券	※1	3,858,252		2,180,611		
7. 差入保証金		2,331,407		3,886,202		
8. 委託者先物取引差金	※4	470,080		—		
9. 金銭の信託		—		200,000		
10. 繰延税金資産		84,773		—		
11. 関係会社短期貸付金		—		150,000		
12. 未収入金		126,337		199,036		
13. その他		277,861		321,706		
14. 貸倒引当金	※2	△1,972		△1,138		
流動資産合計		16,110,966	61.3	12,437,686	59.8	△3,673,280
<b>II. 固定資産</b>						
<b>1. 有形固定資産</b>						
(1) 建物	※1	784,191		755,496		
減価償却累計額		204,447	579,744	213,180	542,315	
(2) 構築物		10,786		10,786		
減価償却累計額		6,112	4,673	6,772	4,014	
(3) 車両		46,595		10,499		
減価償却累計額		30,852	15,742	4,013	6,485	
(4) 器具及び備品		228,098		210,007		
減価償却累計額		140,678	87,419	129,912	80,095	
(5) 土地	※1		545,441		545,441	
有形固定資産合計			1,233,021		1,178,352	5.6
			4.7			△54,668

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			3,243		3,243	
(2) ソフトウェア			135,607		120,744	
無形固定資産合計			138,850	0.5	123,987	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,163,619		1,926,714	
(2) 関係会社株式	※1		3,229,624		3,229,624	
(3) 出資金			57,190		47,610	
(4) 関係会社長期貸付金			150,000		—	
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			1,600		1,450	
(6) 長期差入保証金			874,179		769,345	
(7) 長期前払費用			19,152		13,127	
(8) 会員権			16,500		—	
(9) 役員保険料積立金			272,545		75,304	
(10) 投資不動産		760,864		759,025		
減価償却累計額		36,979	723,884	48,542	710,482	
(11) 長期性預金			300,000		300,000	
(12) 貸倒引当金			△9,505		△3,325	
投資その他の資産合計			8,798,790	33.5	7,070,333	34.0
固定資産合計			10,170,662	38.7	8,372,674	40.2
資産合計			26,281,629	100.0	20,810,360	100.0
						△14,862
						△1,728,457
						△1,797,988
						△5,471,268

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>負債の部</b>						
<b>I. 流動負債</b>						
1. 買掛金		22,679		—		
2. 短期借入金	※1	83,542		—		
3. 未払金		280,895		89,913		
4. 未払費用		320,850		128,188		
5. 未払法人税等		10,907		6,417		
6. 前受金		1,364		—		
7. 預り金		31,091		28,591		
8. 前受収益		605		605		
9. 預り証拠金		4,239,014		3,970,523		
10. 預り証拠金代用有価証券		3,858,252		2,180,611		
11. 委託者先物取引差金	※4	—		802,272		
流動負債合計		8,849,204	33.7	7,207,124	34.6	△1,642,079
<b>II. 固定負債</b>						
1. 長期末払金		—		580,750		
2. 繰延税金負債		764,256		321,421		
3. 退職給付引当金		171,595		92,673		
4. 役員退職慰労引当金		584,127		—		
5. 商品取引事故引当金		—		245,220		
6. その他		31,680		1,680		
固定負債合計		1,551,659	5.9	1,241,745	6.0	△309,914
<b>III. 特別法上の準備金</b>						
1. 商品取引責任準備金	※5	407,791		51,721		
2. 金融先物取引責任準備金	※5	—		243		
特別法上の準備金合計		407,791	1.5	51,964	0.2	△355,826
負債合計		10,808,655	41.1	8,500,835	40.8	△2,307,820

区分	注記 番号	第60期 (平成19年3月31日)		第61期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
純資産の部						
I. 株主資本						
1. 資本金		2,000,000	7.6	2,000,000	9.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		887,445		887,445		
資本剰余金合計		887,445	3.4	887,445	4.2	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		360,000		360,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		3,020		—		
別途積立金		11,500,000		10,000,000		
繰越利益剰余金		△212,504		△1,046,370		
利益剰余金合計		11,650,516	44.3	9,313,629	44.8	△2,336,886
4. 自己株式		△200,161	△0.7	△359,861	△1.7	△159,700
株主資本合計		14,337,800	54.6	11,841,213	56.9	△2,496,587
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,135,173	4.3	468,311	2.3	△666,861
評価・換算差額等合計		1,135,173	4.3	468,311	2.3	△666,861
純資産合計		15,472,974	58.9	12,309,525	59.2	△3,163,448
負債純資産合計		26,281,629	100.0	20,810,360	100.0	△5,471,268

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I. 営業収益								
1. 受取手数料	※ 1	3,677,499			1,001,757			
2. 売買損益	※ 2	1,218,816			596,337			
3. その他の営業収益		25	4,896,341	100.0	15	1,598,110	100.0	△3,298,231
II. 営業費用								
1. 取引所等関係費	※ 3	205,738			154,081			
2. 人件費	※ 4	2,987,689			1,773,767			
3. 調査費		139,763			114,737			
4. 通信費		160,020			57,428			
5. 広告宣伝費		249,991			128,436			
6. 車両費		126,335			62,831			
7. 地代家賃		391,697			313,983			
8. 電算機費		308,665			306,343			
9. 減価償却費		90,941			92,572			
10. 貸倒損失		—			480			
11. 商品取引事故損失		527,351			429,328			
12. 商品取引事故引当 金繰入額		—			245,220			
13. その他		517,238	5,705,433	116.5	336,538	4,015,750	251.3	△1,689,683
営業利益 (△)			△809,092	△16.5		△2,417,640	△151.3	△1,608,547
III. 営業外収益								
1. 受取利息		13,649			21,860			
2. 受取配当金	※ 5	109,873			87,487			
3. 出資金運用益		41,816			282			
4. 賃貸料収入		31,680			31,260			
5. 電算機利用料	※ 6	7,932			2,399			
6. その他		25,022	229,973	4.7	28,698	171,987	10.8	△57,986

区分	注記 番号	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV. 営業外費用								
1. 支払利息		7,787			2,107			
2. 賃貸料原価		27,691			25,920			
3. その他		1,297	36,776	0.8	1,758	29,786	1.9	△6,989
経常利益 (△)			△615,894	△12.6		△2,275,439	△142.4	△1,659,544
V. 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		26,442			7,014			
2. 商品取引責任準備 金戻入額		31,679			356,069			
3. 固定資産売却益	※8	—			16,423			
4. 取引所会員権払戻 益		56,991			13,600			
5. 損害賠償受入額		73,000			—			
6. その他		21,863	209,976	4.3	41,653	434,761	27.2	224,784
VI. 特別損失								
1. 金融先物取引責任 準備金繰入額		—			243			
2. 固定資産売却損	※9	1,661			5,389			
3. 固定資産除却損	※10	11,802			21,095			
4. 早期退職加算金		28,600			167,547			
5. 関係会社株式売却 損		63,000			—			
6. 会員権評価損		19,600			—			
7. 支店閉鎖損		—			25,508			
8. その他		14,821	139,486	2.8	20,147	239,932	15.0	100,445
税引前当期純利益 (△)			△545,404	△11.1		△2,080,610	△130.2	△1,535,205
法人税、住民税及 び事業税		31,899			7,465			
法人税等調整額		538,160	570,060	11.7	99,632	107,097	6.7	△462,963
当期純利益 (△)			△1,115,465	△22.8		△2,187,707	△136.9	△1,072,242



(3) 株主資本等変動計算書

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	9,062	11,500,000	1,159,278	13,028,340	△513	15,915,273	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩 (注) 1.					△6,041		6,041	—		—	
剰余金の配当 (注) 2.							△252,359	△252,359		△252,359	
役員賞与 (注) 2.							△10,000	△10,000		△10,000	
当期純損失							△1,115,465	△1,115,465		△1,115,465	
自己株式の取得									△199,648	△199,648	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△6,041	—	△1,371,782	△1,377,824	△199,648	△1,577,472	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	3,020	11,500,000	△212,504	11,650,516	△200,161	14,337,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3 月31日 残高 (千円)	1,686,290	1,686,290	17,601,563
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注) 1.			—
剰余金の配当 (注) 2.			△252,359
役員賞与 (注) 2.			△10,000
当期純損失			△1,115,465
自己株式の取得			△199,648
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△551,116	△551,116	△551,116
事業年度中の変動額合計 (千円)	△551,116	△551,116	△2,128,589
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,135,173	1,135,173	15,472,974

(注) 1. 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分額3,020千円が含まれております。

2. 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	3,020	11,500,000	△212,504	11,650,516	△200,161	14,337,800	
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩					△3,020		3,020	—		—	
別途積立金の取崩						△1,500,000	1,500,000				
剰余金の配当							△149,178	△149,178		△149,178	
当期純損失							△2,187,707	△2,187,707		△2,187,707	
自己株式の取得									△159,700	△159,700	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,020	△1,500,000	△833,865	△2,336,886	△159,700	△2,496,587	
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	2,000,000	887,445	887,445	360,000	—	10,000,000	△1,046,370	9,313,629	△359,861	11,841,213	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高 (千円)	1,135,173	1,135,173	15,472,974
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△149,178
当期純損失			△2,187,707
自己株式の取得			△159,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△666,861	△666,861	△666,861
事業年度中の変動額合計 (千円)	△666,861	△666,861	△3,163,448
平成20年 3 月31日 残高 (千円)	468,311	468,311	12,309,525

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第60期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>第61期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>商品先物取引業界は、改正商品取引所法の施行以降、個人投資家の市場離れが進行しており、売買高が大幅に減少するなど市場環境が悪化している状況下、当社は平成19年7月6日に主務省より商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日までの間、商品先物取引受託業務の停止を命じられたことが収益の減少に大きく影響しました。</p> <p>当社は、前事業年度において809百万円、当事業年度に2,417百万円の大幅な営業損失を2期連続して計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため、営業収益の改善を最優先課題として、預り証拠金の増加を目指し、幅広い顧客層の開拓に主眼を置いた経済セミナーを東京及び大阪で定期開催し、お客様への情報提供を行い顧客層の底辺の拡大を図っております。さらに、今後予想される24時間取引やクリアリング機能の強化による取次業務の増加を睨み、取引が増加した場合にも対応可能な電算機システムの導入を計画するなど、当社グループの再編に総力を挙げて取り組んでおります。</p> <p>また、商品先物取引事業以外に収益の中核を担う事業として外国為替証拠金取引事業を位置づけており、セミナーを中心とした営業活動によって一層の預り資産の増加を図っております。今後はさらに収益性の高い店頭外国為替証拠金取引業者へのM&amp;Aによる規模の拡大を視野に入れ、バランスのとれた収益構造の構築を目指しております。</p> <p>なお、一層の経費削減として、従来、減額していた役員報酬の更なるカットや地代家賃の見直し等のコストダウンを継続するとともに、投資不動産・社宅等の固定資産の流動化を行いキャッシュ・フローの改善を目指し、黒字体質への転換に取り組んでまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行 規則第39条の規定により商品取引所が 定めた充用価格によっており、主な有価 証券の充用価格は次のとおりであります。 利付国債証券（7%未満） 額面金額の80% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備を除く）に ついては定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項目	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資その他の資産 (投資不動産) 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>投資その他の資産 同 左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金                      商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金                      前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を打切り支給することを平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金                      商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金                      同 左</p> <p>⑥ 金融先物取引責任準備金                      金融先物取引事故による損失に備えるため、旧金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,472,974千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(平成19年4月1日以降取得資産について改正後の法人税法に基づく会計処理)                      法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表) 前期まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「長期性預金」は300,000千円であります。	—————

追加情報

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
—————	(退職給付引当金の計算方法) 当社は、当事業年度末における従業員数が300人未満となり、今後大幅な増員が見込まれないことから、退職給付債務の計算の合理的な数理計算の一定の信頼性を保つことが困難となったため、原則法から簡便法に変更しております。



注記事項

（貸借対照表関係）

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,013,508</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,846,076千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,247,010</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,902,710</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産については、該当事項はありません。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置（基金代位弁済）は500,000千円あります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	189,902	土地	43,496	投資有価証券	382,110	合計	3,013,508	短期借入金	58,000千円	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000	合計	2,558,000	保管有価証券	3,846,076千円	投資有価証券	2,247,010	関係会社株式	809,624	合計	6,902,710	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,398,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">181,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">448,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,278</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,178,357千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">648,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,827,355</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産は、1,037千円あります。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、信託業務を含む金融機関による信託契約額は200,000千円あります。</p>	現金及び預金	2,398,000千円	建物	181,669	土地	43,496	投資有価証券	448,113	合計	3,071,278	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000	合計	2,000,000	保管有価証券	2,178,357千円	投資有価証券	648,998	合計	2,827,355
現金及び預金	2,398,000千円																																														
建物	189,902																																														
土地	43,496																																														
投資有価証券	382,110																																														
合計	3,013,508																																														
短期借入金	58,000千円																																														
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000																																														
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額	500,000																																														
合計	2,558,000																																														
保管有価証券	3,846,076千円																																														
投資有価証券	2,247,010																																														
関係会社株式	809,624																																														
合計	6,902,710																																														
現金及び預金	2,398,000千円																																														
建物	181,669																																														
土地	43,496																																														
投資有価証券	448,113																																														
合計	3,071,278																																														
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務	2,000,000																																														
合計	2,000,000																																														
保管有価証券	2,178,357千円																																														
投資有価証券	648,998																																														
合計	2,827,355																																														

第60期 (平成19年3月31日)	第61期 (平成20年3月31日)																		
<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は589千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品先物取引事故に備えるため日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>※4 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって株式会社日本商品清算機構に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>※5 商品取引責任準備金 商品責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>6 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保 証 先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">3,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650,000</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	保証金額	㈱日本ゴルフ倶楽部	80,000千円	当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円	コミットメントの総額		借入実行残高	—	差引額	3,650,000	<p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は271千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 同 左</p> <p>※4 同 左</p> <p>※5 商品取引責任準備金 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">金融先物取引責任準備金 金融先物取引責任準備金の積立は、旧金融先物取引法第81条の規定に基づくものであります。</p> <p>6 保証債務 _____</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">970,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,000</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額	970,000千円	借入実行残高	—	差引額	970,000
保 証 先	保証金額																		
㈱日本ゴルフ倶楽部	80,000千円																		
当座貸越極度額及び貸出	3,650,000千円																		
コミットメントの総額																			
借入実行残高	—																		
差引額	3,650,000																		
当座貸越極度額	970,000千円																		
借入実行残高	—																		
差引額	970,000																		

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																												
<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">3,668,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">9,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,677,499</td> </tr> </table>	商品先物取引	3,668,443千円	商品ファンド	9,056	合計	3,677,499	<p>※1 受取手数料の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引</td> <td style="text-align: right;">955,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品ファンド</td> <td style="text-align: right;">4,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所為替証拠金取引</td> <td style="text-align: right;">41,462</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,757</td> </tr> </table>	商品先物取引	955,436千円	商品ファンド	4,859	取引所為替証拠金取引	41,462	合計	1,001,757														
商品先物取引	3,668,443千円																												
商品ファンド	9,056																												
合計	3,677,499																												
商品先物取引	955,436千円																												
商品ファンド	4,859																												
取引所為替証拠金取引	41,462																												
合計	1,001,757																												
<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">1,174,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">44,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,816</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	1,174,485千円	商品売買損益	44,331	合計	1,218,816	<p>※2 売買損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品先物取引損益</td> <td style="text-align: right;">500,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売買損益</td> <td style="text-align: right;">96,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596,337</td> </tr> </table>	商品先物取引損益	500,174千円	商品売買損益	96,162	合計	596,337																
商品先物取引損益	1,174,485千円																												
商品売買損益	44,331																												
合計	1,218,816																												
商品先物取引損益	500,174千円																												
商品売買損益	96,162																												
合計	596,337																												
<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">162,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">43,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,738</td> </tr> </table>	取引所会費	162,572千円	その他取引所等関係費	43,165	合計	205,738	<p>※3 取引所等関係費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引所会費</td> <td style="text-align: right;">124,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他取引所等関係費</td> <td style="text-align: right;">29,473</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,081</td> </tr> </table>	取引所会費	124,608千円	その他取引所等関係費	29,473	合計	154,081																
取引所会費	162,572千円																												
その他取引所等関係費	43,165																												
合計	205,738																												
取引所会費	124,608千円																												
その他取引所等関係費	29,473																												
合計	154,081																												
<p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">269,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,081,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">148,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金</td> <td style="text-align: right;">13,674</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">326,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987,689</td> </tr> </table>	役員報酬	269,550千円	従業員給与	2,081,382	従業員賞与	148,419	退職金	13,674	退職給付費用	108,483	役員退職慰労引当金繰入額	39,942	福利厚生費	326,236	合計	2,987,689	<p>※4 人件費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">170,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,346,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">59,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△1,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">199,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773,767</td> </tr> </table>	役員報酬	170,020千円	従業員給与	1,346,473	従業員賞与	59,565	退職給付費用	△1,988	福利厚生費	199,697	合計	1,773,767
役員報酬	269,550千円																												
従業員給与	2,081,382																												
従業員賞与	148,419																												
退職金	13,674																												
退職給付費用	108,483																												
役員退職慰労引当金繰入額	39,942																												
福利厚生費	326,236																												
合計	2,987,689																												
役員報酬	170,020千円																												
従業員給与	1,346,473																												
従業員賞与	59,565																												
退職給付費用	△1,988																												
福利厚生費	199,697																												
合計	1,773,767																												
<p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが71,064千円含まれております。</p>	<p>※5 受取配当金には、関係会社からのものが53,298千円含まれております。</p>																												
<p>※6 関係会社からのものであります。</p>	<p>※6 同 左</p>																												
<p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は28,998千円であります。</p>	<p>7 営業外収益に含まれる受取配当金、電算機利用料以外の関係会社との取引金額は25,500千円であります。</p>																												
<p>※8</p>	<p>※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">16,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,423</td> </tr> </table>	車両	262千円	投資不動産	16,160	合計	16,423																						
車両	262千円																												
投資不動産	16,160																												
合計	16,423																												
<p>※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661</td> </tr> </table>	車両	14千円	電話加入権	1,647	合計	1,661	<p>※9 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">5,389千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389</td> </tr> </table>	車両	5,389千円	合計	5,389																		
車両	14千円																												
電話加入権	1,647																												
合計	1,661																												
車両	5,389千円																												
合計	5,389																												
<p>※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,859</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,802</td> </tr> </table>	建物	3,676千円	構築物	267	器具及び備品	7,859	合計	11,802	<p>※10 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,095</td> </tr> </table>	建物	15,889千円	車両	157	器具及び備品	5,048	合計	21,095												
建物	3,676千円																												
構築物	267																												
器具及び備品	7,859																												
合計	11,802																												
建物	15,889千円																												
車両	157																												
器具及び備品	5,048																												
合計	21,095																												

（株主資本等変動計算書関係）

第60期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	0	149	—	149
合計	0	149	—	149

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

第61期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	149	170	—	320
合計	149	170	—	320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加170千株は、平成19年6月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加170,400株と、単元未満株式の買取りによる増加249株であります。

(リース取引関係)

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>35,643</td> <td>59,673</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>17,991</td> <td>9,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>53,635</td> <td>68,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	35,643	59,673	ソフトウェア	27,154	17,991	9,162	合計	122,472	53,635	68,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>95,317</td> <td>51,663</td> <td>43,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,154</td> <td>23,322</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,472</td> <td>74,985</td> <td>47,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	95,317	51,663	43,654	ソフトウェア	27,154	23,322	3,831	合計	122,472	74,985	47,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	35,643	59,673																														
ソフトウェア	27,154	17,991	9,162																														
合計	122,472	53,635	68,836																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	95,317	51,663	43,654																														
ソフトウェア	27,154	23,322	3,831																														
合計	122,472	74,985	47,486																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 21,350千円	1 年内 19,004千円																																
1 年超 47,486	1 年超 28,481																																
合計 68,836	合計 47,486																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 21,350千円	支払リース料 21,350千円																																
減価償却費相当額 21,350千円	減価償却費相当額 21,350千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	5. オペレーティング・リース取引																																
1 年内 1,480千円	_____																																
1 年超 493	_____																																
合計 1,974	_____																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	2,842,560	2,032,936	809,624	1,200,981	391,357

(税効果会計関係)

第60期 (平成19年 3 月31日)		第61期 (平成20年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	14,273	長期未払金	236,365
役員退職慰労引当金	237,740	商品取引責任準備金	21,050
商品取引責任準備金	165,971	金融先物取引責任準備金	99
電話加入権	9,829	電話加入権	9,828
投資有価証券	30,897	投資有価証券	30,896
会員権	12,140	会員権	14,529
長期未収金	18,315	長期未収金	18,315
未払費用	74,317	未払費用	30,445
未払事業税	2,038	商品取引事故引当金	99,804
税務上の繰越欠損金	300,113	税務上の繰越欠損金	1,315,653
その他	20,543	その他	12,467
繰延税金資産小計	886,176	繰延税金資産小計	1,789,456
評価性引当額	△784,424	評価性引当額	△1,737,847
繰延税金資産合計	101,751	繰延税金資産合計	51,609
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△2,120	その他有価証券評価差額金	△321,421
その他有価証券評価差額金	△779,115	未収還付法人事業税	△634
繰延税金負債合計	△781,235	退職給付引当金	△50,431
繰延税金負債の純額	△679,483	その他	△542
		繰延税金負債合計	△373,030
		繰延税金負債の純額	△321,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。		当期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	

(1 株当たり情報)

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,555円81銭 1 株当たり当期純損失金額 111円57銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,259円34銭 1 株当たり当期純損失金額 222円30銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,115,465	△2,187,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,115,465	△2,187,707
期中平均株式数 (千株)	9,997	9,841

(重要な後発事象)

第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)										
<p>当社は、平成19年 4 月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数</td> <td>300,000株 (上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総数</td> <td>300百万円 (上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する期間</td> <td>平成19年 4 月24日から 平成19年10月31日まで</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の方法</td> <td>市場からの取得</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	300,000株 (上限)	株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)	取得する期間	平成19年 4 月24日から 平成19年10月31日まで	取得の方法	市場からの取得	—————
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	300,000株 (上限)										
株式の取得価額の総数	300百万円 (上限)										
取得する期間	平成19年 4 月24日から 平成19年10月31日まで										
取得の方法	市場からの取得										
—————	<p>(合併手続の延期について)</p> <p>当社と当社100%子会社であるフェニックス証券株式会社は、平成20年 3 月26日に締結した合併契約に関して合併手続を進めてまいりましたが、平成20年 4 月25日開催の取締役会にて、最大の合併効果である証券業務とのシナジー効果を期待するため、当社の安定した収益が見込まれるまで合併手続を延期することと致しました。</p>										

## 7. 営業収益等の概要

(1) 営業収益の状況

(a) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	第60期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第61期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
商 品	現物先物取引		%		%
	農産物市場	342,936	9.3	227,776	22.8
	砂糖市場	83,076	2.3	31,919	3.2
	貴金属市場	2,931,357	79.8	582,192	58.1
	アルミニウム市場	3,327	0.1	663	0.0
	ゴム市場	50,961	1.4	15,330	1.5
	石油市場	244,562	6.6	90,909	9.1
	ニッケル市場	148	0.0	7	0.0
	鉄スクラップ市場	10	0.0	—	—
	小 計	3,656,380	99.5	948,799	94.7
先 物	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
取 引	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	14	0.0	—	—
	天然ゴム指数市場	654	0.0	366	0.0
	小 計	668	0.0	366	0.0
引	現金決済取引				
	石油市場	9,195	0.2	6,185	0.6
	農産物市場	2,199	0.1	—	—
	貴金属市場	—	—	85	0.0
小 計	11,394	0.3	6,270	0.6	
外国為替証拠金取引	—	—	41,462	4.2	
商品ファンド	9,056	0.2	4,859	0.5	
合 計	3,677,499	100.0	1,001,757	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(b) 売買損益

(単位：千円)

区 分		第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	178,822	14.7	△21,969	△3.7
	砂糖市場	6,262	0.5	△738	△0.1
	貴金属市場	181,659	14.9	18,863	3.2
	アルミニウム市場	△4,224	△0.3	—	—
	ゴム市場	52,837	4.3	9,997	1.7
	石油市場	366,082	30.0	654,625	109.7
	ニッケル市場	—	—	—	—
	鉄スクラップ市場	—	—	—	—
	小 計	781,439	64.1	660,778	110.8
	オプション取引				
	貴金属市場	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
	指数先物取引				
農産物・飼料指数市場	—	—	—	—	
天然ゴム指数市場	5,260	0.4	40	0.0	
小 計	5,260	0.4	40	0.0	
現金決済取引					
石油市場	331,711	27.3	△34,644	△5.8	
農産物市場	16,381	1.3	—	—	
貴金属市場	—	—	2,905	0.5	
小 計	348,093	28.6	△31,738	△5.3	
店頭商品先物取引損益	92,512	7.6	△142,746	△23.9	
商品売買損益	44,331	3.6	96,162	16.1	
外国為替証拠金取引損益	△21,607	△1.7	4,929	0.8	
その他の売買損益	△31,213	△2.6	8,911	1.5	
合 計	1,218,816	100.0	596,337	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	第60期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第61期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額		金 額	
純金積立管理料他		25		15
合 計		25		15

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	180,388	△14.1	46,498	△67.3	226,886	△35.6
砂糖市場	31,264	△54.7	7,746	△59.6	39,010	△55.8
貴金属市場	149,855	△70.8	409,002	△23.4	558,857	△46.7
アルミニウム市場	2,865	28.4	—	—	2,865	△56.8
ゴム市場	20,236	△46.3	139,516	△56.8	159,752	△55.7
石油市場	120,351	△63.9	728,450	△41.5	848,801	△46.2
ニッケル市場	—	—	—	—	—	—
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小 計	504,959	△56.7	1,331,212	△41.3	1,836,171	△46.5
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	800	—	800	△44.3
天然ゴム指数市場	343	10.6	242	△22.7	585	△6.1
小 計	343	△0.9	1,042	△39.2	1,385	△32.7
現金決済取引						
石油市場	5,030	△74.8	368,779	△21.0	373,809	△23.2
農産物市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	413	—	1,944	—	2,357	—
小 計	5,443	△73.5	370,723	△20.7	376,166	△22.9
合 計	510,745	△57.0	1,702,977	△37.8	2,213,722	△43.6

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

(3) 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	3,119	△59.6	—	—	3,119	△88.8
砂糖市場	2,699	△47.2	—	—	2,699	△70.5
貴金属市場	1,074	△87.3	712	△63.8	1,786	△82.9
アルミニウム市場	112	△43.7	—	—	112	△43.7
ゴム市場	157	△38.2	—	—	157	△60.4
石油市場	904	△81.3	1,745	△69.4	2,649	△74.9
ニッケル市場	—	—	—	—	—	—
鉄スクラップ市場	—	—	—	—	—	—
小計	8,065	△69.7	2,457	△92.3	10,522	△82.0
オプション取引						
貴金属市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	—	—	—	—	—	—
天然ゴム指数市場	2	△96.4	—	—	2	△98.5
小計	2	△96.4	—	—	2	△99.8
現金決済取引						
石油市場	69	△58.7	2,124	110.5	2,193	86.5
農産物市場	—	—	—	—	—	—
貴金属市場	9	—	—	—	9	—
小計	78	△53.3	2,124	110.5	2,202	87.2
合計	8,145	△69.7	4,581	△86.5	12,726	△79.0

(注) 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン 1 枚は 50k1、金 1 枚は 1 kg というように 1 枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

## 8. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

取締役会長 山下英樹(現 代表取締役社長)  
代表取締役社長 細金成光(現 代表取締役専務取締役)

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 奥田啓二  
(非常勤) 監査役 長藤史郎  
(非常勤) 監査役 霞 信彦

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 山本康夫  
(非常勤) 監査役 岩城勝良

#### ③ 就任予定日

平成20年6月27日

### (2) その他

該当事項はありません。